

博士論文審査報告書

江口誠一

両大戦間期における食料費支出——需要側と流通側から

1. はじめに

本論文は、両大戦間期日本における個人消費の問題を食糧消費支出に焦点を当て、統計事実の確定と、その需要面および流通面からの解釈を試みたものである。日本経済史において消費の研究はきわめて手薄であり、消費の実態をオリジナルな資料にもとづいて明らかにしたり、消費支出の要因分析を行ったりする研究はいまだ多くない。教科書や概説書で個人消費に触れられる場合でも、長期経済統計の一冊である篠原三代平著『個人消費支出』からエンゲル係数を計算して記して引用するというのが一般的であった。江口氏はその篠原推計を丹念に再吟味し、欠けている費目や不十分な系列を補い、かつ篠原推計が含意していた、しかしこれまで注意されることのなかった統計事実に、新たな推計に立脚して新解釈を加えたものである。

以下、まず本論文の構成を示す

序章 論点と視点

第1章 篠原推計の補完

第2章 食料支出に関する数量系列と金額系列

第3章 カロリー消費量の構造変化—都市と農村（1920, 30, 40年）

第4章 戦前期日本農家と都市住民の食糧消費構造 —複合食萌芽形態論の再検討

第5章 魚類の流通パターン—海上・陸上輸送の展開

第6章 新・洋風メーカーの宣伝販売活動と販売体制

終章

2. 本論文の概要

篠原推計は、エンゲル係数という相対比の低下傾向だけではなく、一人当たり食料消費支出の実質額が両大戦間においては絶対値で微減していたという事実を含意していた。通常は、食料消費支出の個人消費支出総額に対する割合、すなわちエ

ンゲル係数を計算してしまうので、食料消費支出の一人当り絶対額が問題にされることはほとんどなかった。江口氏の問題意識は、この微減趨勢が何を意味していたのかを明らかにすることにある。序章では、まずこのことが述べられ、次いで先行研究のサーヴェイが行われる。経済史だけではなく、食品学ないしは栄養学関連の文献にも目を通し、そこから、背景にある要因としては都市化が鍵となること、また食糧消費の内容としては、伝統食を基本としながら、米消費量が漸減し、代わって肉卵乳類や果実・油脂類の消費がゆっくりと増加するという複合食形態萌芽論は、肉卵乳類に魚類を明示的に付け加える必要があるものの、検討に値する仮説であることを論ずる。

江口氏はまず第1章において、篠原推計の妥当性を再吟味する。とくに、食料消費項目のうち金額系列のみで数量系列を欠いていた缶詰、ソース・ケチャップ類、たばこの3費目と、明らかに過少推計とみなされた魚類費目の再推計を試み、篠原推計の補完を行う。それぞれの系列は明らかに改善され、それ自体としては小さからぬ改変となった。とくに魚類消費量の推計は、これまで利用されることの少なかった港湾統計を本格的に利用し、結果として初期時点の水準を引上げ、1930年代後半の低下傾向をよりマイルドにするという、興味深い推計結果を得たが、1930年代における一人当り総食料消費支出額の微減趨勢それ自体に大きな変化は生じなかった。

第2章では、篠原推計を主食と副食、数量ベースの消費量と金額ベースの消費量に区分して分析を試み、そこから主食、正確には米類を除く他の主食消費の低下傾向、副食消費の増加傾向という、これまでも指摘されてきた傾向を再確認する。さらに後者については、金額ベースの副食消費の増加傾向が顕著であったことが判明する。それは都市における外食支出の増加を示唆する事実であり、江口氏は外食費についても推計を行い、その発見を補強する。

しかし、篠原推計は一国レベルでの集計なので、都市と農村、あるいはそれと関連した地域別の分割が不可能である。それゆえ、上記の事実を都市型家計と農村型家計それぞれについてみたときに、どのような事実が浮かび上がってくるかは不明のままである。金額および数量ベースに固執するかぎり、そのような分割は依然として難しいが、江口氏は1927年度家計調査の別冊として刊行されたカロリー消費量の費目別推計が都市・農村の世帯類型ごとの統計を載せていることに注目、第3章において、そこから1920年、30年40年の国勢調査より得られる社会層別の統計とつぎ合わせ、これら3ベンチマーク年次に関して都市・農村別の消費量推計を行った。その結果、1930年には昭和恐慌の影響が認められるが、20年間全体でも都市・農村計のカロリー消費量は大幅ではないものの明瞭に減少した。これは篠原推計の示すところと整合的ではあるが、農家家計のカロリー消費量は低減したのに対して、全家計に占めるシェアが拡大していた都市家計では横ばいであっ

たにもかかわらず、である。その理由は、カロリー消費量の水準が農村のほうが明瞭に高かったためであった。言い換えれば、長期的にみれば所得水準のゆっくりとした上昇と食生活の変容がみられた中で個人消費の集計量データから得られる1人当り食料消費金額が減少したのは、都市化によって労働負荷の高い農家という「大食」型家計のウエイトが低下し、都市に住む「小食」型家計の割合が上昇したからだということが明らかになったのである。

第4章では複合食形態萌芽論の検討がなされる。前章では、主食のなかの麦・雑穀・芋類消費の低下と副食消費の増加というこれまで確認されてきた傾向が観察されたが、それは同一家計内で起こったことというよりも、異なった家計で生じた2つの傾向が合成された結果であったということも示唆していた。そこで本章では、農家経済調査と都市住民を対象とした家計調査報告とを利用し、主として副食費と主食費の支出比率と費目別支出弾力性の計測を通じて、複合食形態の萌芽が両大戦間の都市および農村の双方においてみられたか否かを検討する。その結果、農家経済調査に現れる農家世帯についてはその形態は出現しておらず、他方、家計調査報告に現れる都市住民（実際は中層以上の世帯）では萌芽が認められるという結論が得られた。

以上は主として家計需要という観点からの考察であったが、以下の2章では流通面に焦点を当てる。第5章では副食増加のなかでもっとも重要な費目であった魚類を取上げる。すでに第1章において魚類消費量の系列が提示されていたが、ここではその推計の前提となった港湾統計および鉄道統計を使って、会場から陸上へという貨物の全国流通のあり方を検討する。貨物輸送という場合、これまでは主として都市への流れだけが考察の対象とされてきたが、本章では陸揚げされた魚類が郡部町村の鉄道駅までどのようにして届けられたかを観察する。これは大変な作業量を要する研究で、その成果として、1920年代初頭からの漁獲量拡大と鉄道交通網とが、距離による制約を受けながらも魚類の流通網をゆっくりと郡部にまで拡げていった様子が明らかとなった。

第6章では他の副食費目の販売体制の整備を取上げる。具体的には、新・洋風食品と呼ばれたビール・調味料・缶詰などの新聞広告戦略や特約店制度を詳細にみる。さらに、そのなかでも代表的な商品である缶詰について日本缶詰協会の活動をより詳しく紹介する。いずれの事例も、流通マージンの大きな新商品の販路を確保する努力が、この時期における都市を中心とした消費拡大を可能にした一つの要因となっていたことを示している。

終章では、これらの検討結果を総括し、1) 推計系列の再吟味によっても食料消費全体では微減という事実は覆らなかったが、主食における麦・雑穀・芋類の減少と副食の増加という、消費構造の変化が始まっていたことが確認されたこと、2) そのような構造変化が都市化と密接に関連していたこと、すなわち都市では新中間層が登場し、

自家消費から購入と外食へのシフトがゆっくりと始まり、伝統食の一部であった魚類消費が拡大する一方で、新・洋風商品の販売努力が都市部を中心に実を結びつつあったこと、そして 3) 都市型家計の農村型家計との違いは消費費目に表れただけではなく、消費カロリーの絶対水準にも表れており、都市型家計の1人1日当たりカロリー消費量は農村型家計のそれを明瞭に下回っていたために、都市化は人々の労働のあり方を変えることによって、「大食」型から「少食」型への変化をもたらしたこと、それが一見したところ不思議な変化と思えた1人当り食料消費の微減傾向をもたらしたことを指摘して終わる。

3. 評価

以上の紹介からもわかるように、本論文は地味で地道な努力の所産である。文献や原資料の幅広い渉猟、また社会科学統計情報研究センターが事業の一環として農家経済調査個票のデータベース化を始めるより以前に、同資料収集のために独力で京都大学大学院農学研究科が保管する昭和初期の調査票を何日にもわたって撮影を行ったたり、推計の対象となる時期に社会の一線にいた人々への聞き取り調査を行ったりしたが、その努力のうえに完成したものである。

そのような性格を反映して、本論文の評価点としてまず挙げるべきは、缶詰、ソース・ケチャップ類、そして魚類のより確かな消費量推計系列を提示したことであろう。それぞれは劇的な改変を示しているわけではないが、今後の研究の土台となる成果といえる。

同様のことは、魚類の流通パターンの解明についてもいえる。これはたんに一種類の統計書から採った数値の計算だけではできない作業で、国土地理院の地図との突き合わせ、他の統計書との接合という、膨大な時間のかかる作業の成果である。江口氏は、本論文のなかでは展開していないが、将来、経済地理的な研究の礎となる興味深い結果が得られていると思う。

そして、本論文の中核的な部分である食料消費の推計と分析に関しては、篠原推計ではできなかった都市と農村別の分割を(カロリー単位ではあったが)行い、篠原推計の一見不可解な動きを合理的に説明することに成功したことは評価できる。それは、食料消費支出には所得と価格の関数という面だけではなく、労働負荷の関数という側面もあり、したがって消費量の多寡やその趨勢だけから生活水準を論ずることは危ういということをも示唆しているのである。

しかし、本論文の最初の版にはいくつかの問題点も指摘された。とくに、論文全体の見通しがわかりにくく、個々の実証作業の位置づけが不明確であった。また、多くの統計データを利用しているがその資料論的な吟味についても十分に記されていたとはいえず、かつ先行研究の紹介と説明、自分の推計の前提と手順

に関しても叙述に不十分なところが多々あった。江口氏はこれらに関して、時間をかけて丁寧に精査し、全体の構成も少し変え、個々の問題点もクリアした。いうまでもなく、やや大きめの問題は残っている。たとえば、前述の魚類の地域的流通パターンはそれ自体大変に興味深いものの、そこから何をいおうとしているのか、はっきりしない。しかし、これらは今後の課題というべきであろう。

それゆえ、論文審査および面接の結果をふまえ、江口誠一氏の学位申請論文は一橋大学博士論文（経済学）に値するものと、審査員一同判断する。

2009年9月28日

審査委員（50音順）

斎藤 修

佐藤 宏

（委員長）佐藤 正広

永江 雅知

安田 聖